

# 環境マネジメント

気候変動や森林破壊、水質汚染などの地球環境の課題解決に向けたアクションは世界中のあらゆる企業の責任となっています。ゆうちょ銀行は、省資源や、省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取り組み、事業における環境負荷の軽減に努めるとともに、金融商品などを通じて社会全体の環境負荷軽減にも積極的に取り組んでまいります。

## 環境方針

ゆうちょ銀行では、気候変動をはじめとする環境課題に対し、環境に配慮した行動に努めることのみならず、事業活動を通じて取り組むという観点から、2019年4月に「ゆうちょ銀行環境方針」を改定し、さらなる活動の充実に取り組んでいます。

### 関連情報

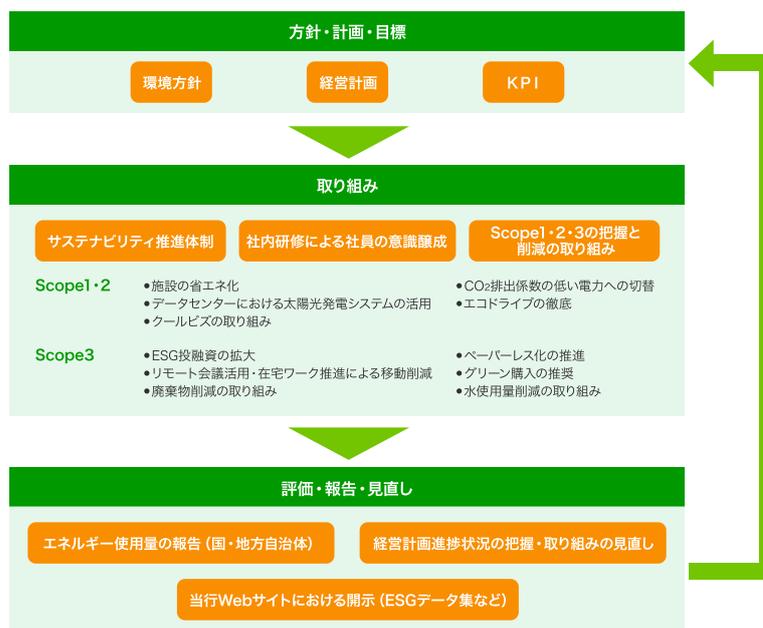
▶ [ゆうちょ銀行環境方針](#)

## 環境マネジメント体制

ゆうちょ銀行は気候変動をはじめとした地球環境問題に取り組むため、サステナビリティ推進体制を構築しています。経営企画部サステナビリティ推進室が、各業務所管部署から環境関連の取り組みについての報告を取りまとめ、サステナビリティ委員会、経営会議や取締役会に報告しています。

### 関連情報

▶ [サステナビリティ推進体制](#)



## 環境教育

環境負荷低減に向けた取り組みを推進するため、各種研修施策を実施するとともに、社員の意識啓発用に「エコロジーガイドブック」を作成し、エコドライブや省エネに関する社員指導に活用しています。

### 関連情報

▶ [社内研修等](#)

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
インシディリアリティへの賛同

ESG関連情報

# ゆうちょ銀行環境方針

## I 基本理念

ゆうちょ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、事業を通じ環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組みます。

## II 基本方針

1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. わたしたちは、当行の事業が環境に与える影響を考慮し、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用、産業廃棄物管理などに積極的に取り組み、事業における地球環境への負担削減に努めます。  
また、事業を通じた気候変動への対応、社会の環境配慮促進により、循環型社会の実現、地球環境の保全に寄与します。
4. わたしたちは、環境に関する情報を社内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に取り組みます。
5. わたしたちは、環境への取組につき地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、継続的に改善を図ります。
6. わたしたちは、この方針を広く一般に公表します。

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアチブへの賛同

ESG関連情報

## 気候変動への取り組み

ゆうちょ銀行では、自然と環境を守り、次世代に伝えていくため、環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組むことを「サステナビリティ基本方針」や「環境方針」に定め、GHG（温室効果ガス）排出量削減等を推進しています。

### TCFD提言への対応

2019年4月にTCFD提言への賛同を表明し、同フレームワークに則った開示を行っています。詳しくは関連情報をご覧ください。

#### 関連情報

▶ [TCFD提言への対応](#)

### ゆうちょ銀行 GHG排出量ネットゼロ宣言

ゆうちょ銀行は、気候変動が社会や経済等に深刻な影響を及ぼす重大な課題であると認識のもと、2022年3月に「ゆうちょ銀行 GHG排出量ネットゼロ宣言」を発表しました。パリ協定の目標達成のため、気候変動の影響を軽減する各種施策に取り組み、省エネ等の効率性向上に努めています。

#### ～ゆうちょ銀行 GHG排出量ネットゼロ宣言～

- 気候変動が社会や経済等に深刻な影響を及ぼす重大な課題であるという認識のもと、パリ協定の趣意に賛同し、気候変動の緩和・適応に資する取り組みを実施するとともに、これらの取り組みを支援します。
- 2050年までに自社および投融資ポートフォリオのGHG排出量（Scope1～3）のネットゼロ達成を目指します。

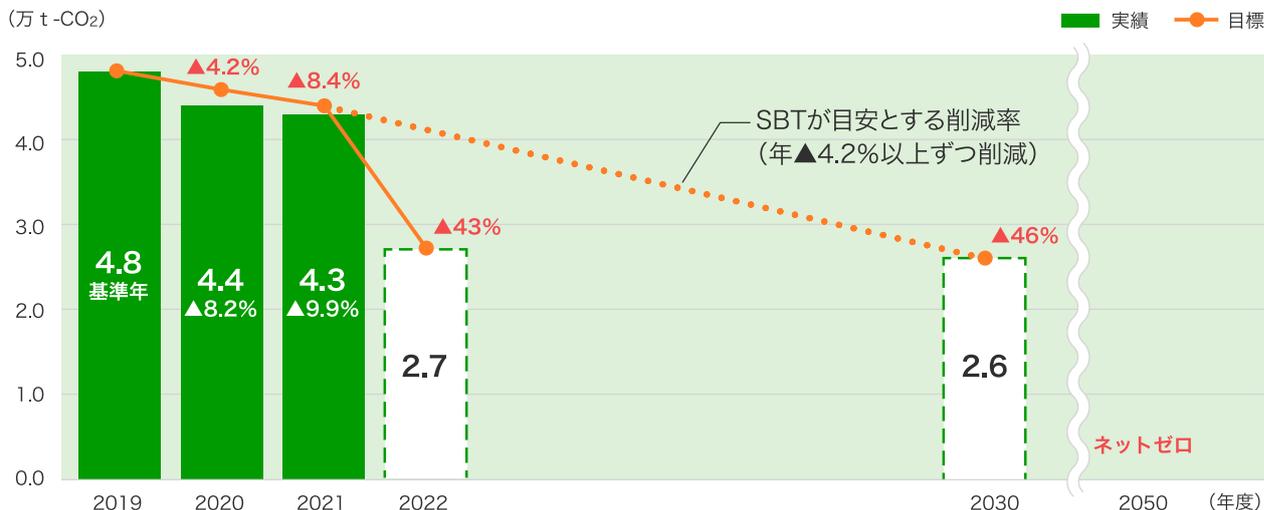
2019年度	2021年度	2030年度	2050年
<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD賛同表明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社及び投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロをコミット</li> </ul>		
<b>自社排出量 (Scope1、2)</b>			<b>ネットゼロ</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社保有施設の使用電力を再エネへ切替</li> <li>省エネルギーの取組み継続</li> </ul>	<b>▲46% (2019年度比)</b>	
<b>投融資ポートフォリオ排出量 (Scope3)</b>			<b>ネットゼロ</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>イニシアティブ加盟 (CDP、PCAF)</li> <li>投融資ポートフォリオのGHG排出量を開示</li> <li>投融資先とのエンゲージメント開始</li> <li>石炭火力発電所向け与信残高ゼロ継続</li> </ul>	<b>中間目標検討中</b>	
		<b>脱炭素社会の実現に向けた取組みを高度化</b>	

## GHG排出量の削減目標と実績

2021年5月に公表した中期経営計画において、自社のCO<sub>2</sub>排出量（Scope1,2）を2030年度までに46%削減（2019年度対比）する目標KPIを設定しています。削減状況については、四半期ごとに経営会議や取締役会に報告しています。

また、2030年度に向けて毎年4.2%ずつ上乗せして削減する年度目標（2019年度対比）を設定しており、2021年度は、目標8.4%削減に対し、9.9%の削減を達成しました。2022年度は、すべての自社保有施設について、電力を再生可能エネルギー化したことも踏まえ、43%程度削減（2019年度対比）する短期目標を設定しています。

### GHG排出量の目標および実績の推移



注1：我が国の目標（2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年度までに2013年度比46%削減）を達成できる水準であり、パリ協定に整合的な目標を設定。

注2：本目標は、ゆうちょ銀行（単体）のScope1、2排出量の100%を対象として設定。

#### 関連情報

▶ ESGデータ集「環境」

### 直近のGHG排出量の実績および目標

区分※1	基準年度	2021年度		2022年度	2030年度	2050年
		目標	実績	目標	目標	目標
自社 (Scope1、2)	2019年度 (4.8万t-CO <sub>2</sub> )	▲8.4% (4.4万t-CO <sub>2</sub> )	▲9.9% (4.3万t-CO <sub>2</sub> )	▲43% (2.7万t-CO <sub>2</sub> )	▲46% (2.6万t-CO <sub>2</sub> )	ネットゼロ
投融資ポートフォリオ (Scope3カテゴリ15)	検討中	-	約27百万t-CO <sub>2</sub> ※2	-	検討中	ネットゼロ

※1：GHGプロトコルにおける区分。ゆうちょ銀行では二酸化炭素を目標・管理対象としている。

Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ15は投資）

※2：投融資先ポートフォリオのGHG排出量は、PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）メソドロジーに基づき、2022年3月末時点の投融資残高で算出。算出にあたっては、S&PグローバルTrucost社が提供するGHG排出量・財務関連データ等を使用（GHG排出量データはS&PグローバルTrucost社による推計値を含む）。今回の算出は、国内外の株式及び社債（Scope1、2）を対象としているが、PCAFメソドロジーで算出手法が確立していない場合や算出に必要なデータが揃わない場合等は、算出対象から除いている。

## 気候変動の緩和策・適応策

気候変動の影響を軽減するため、以下のとおり緩和策・適応策に取り組むとともに、サプライチェーンや投資先における気候変動の緩和策・適応策の取り組みを支援しています。

気候変動対策	自社の取り組み	サプライチェーンや投資先の取り組み支援
<p>緩和策</p> <p>GHG排出量の抑制や、森林等の吸収作用を保全及び強化することで、地球温暖化の防止を図るための施策</p>	<p>(Scope1・2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の省エネ化</li> <li>CO<sub>2</sub>排出係数の低い電力への切替え</li> <li>データセンターにおける太陽光発電システムの活用</li> <li>エコドライブの徹底</li> </ul> <p>(Scope3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス化の推進</li> <li>リモート会議システム活用等による出張削減</li> <li>在宅勤務推進による通勤削減</li> <li>水使用量削減の取り組み</li> <li>廃棄物削減の取り組み</li> <li>ESG投資の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した調達活動の実施</li> <li>グリーン購入の推奨</li> <li>グリーンボンド等への投資を通じた投資先の緩和策支援</li> <li>投資先とのエンゲージメントの実施</li> </ul>
<p>適応策</p> <p>地球温暖化がもたらす現在及び将来の気候変動の影響に対処する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クールビズの取り組み</li> <li>台風等の水害を想定したBCP（非常時対応計画）の設定、訓練</li> <li>気候変動が当行に与える財務影響について、シナリオ分析を実施（TCFD提言への対応）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンボンド等への投資を通じた投資先の適応策支援</li> </ul>

### ■ 事業におけるペーパーレスの促進

ゆうちょ銀行では、ICTを活用した紙使用量削減につながる新たなサービスの開発に取り組んでいます。また、お客さまにお送りする書類等の電子データ化により、紙の使用量削減とゴミの減量に取り組んでいます。

社内においては、タブレット端末を活用した営業によるサービス向上と紙使用量削減、社内会議のペーパーレス化、ペーパーレス決裁システム（電子稟議システム）導入、eラーニングによる各種研修実施等、さまざまな観点から紙の削減に取り組んでいます。また社内で使用するコピー用紙はすべてリサイクル用紙を使用しています。

#### 無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」

通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入金明細照会や現在高照会などは「ゆうちょダイレクト」上でご利用いただけるサービスです。

紙の通帳を発行しない代わりに、入金明細を最大20年間\*ご確認いただけます。これまで通帳に使用していた紙や、お客さまへの各種お知らせの紙も不要となるため、紙使用量の削減につながります。

\*：2021年3月以降の明細が対象。（2021年2月以前の明細は最大15か月間）



#### 関連情報

▶ [ゆうちょダイレクト+（プラス）について](#)

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
インシデントへの賛同

ESG関連情報

振替受払通知票Web照会サービス

振替受払通知票および払込取扱票などを口座更新日の翌朝9:00以降に、オフィスやご自宅のパソコン・スマートフォンから確認できるサービスです。  
ご利用のお客さまからは、「インターネット上で振替受払通知票などが確認できて便利」、「紙の振替受払通知票を保管する必要がなくなって、楽になった」などの声をいただいています。文書でお知らせする代わりにWeb画面でご確認いただくため、紙使用量の削減につながります。



関連情報

▶ [振替受払通知票Web照会サービス](#)

■ 環境に配慮した住宅購入を支援する住宅ローン【フラット35】S

ゆうちょ銀行では、住宅ローンラインアップの一つとして、【フラット35】Sを取り扱っています。  
【フラット35】Sとは、【フラット35】をお申込みのお客さまが、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）や長期優良住宅など、省エネルギー性、耐震性などを備えた質の高い住宅を取得する場合に、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。  
ゆうちょ銀行は、【フラット35】Sをお客さまに提供することで、冷暖房のエネルギー消費を抑制した住宅など、環境に配慮した住宅の普及を促進し、我が国の2050年カーボンニュートラル目標達成に貢献していきます。

関連情報

▶ [ゆうちょフラット35](#)  
[【フラット35】S（独立行政法人住宅金融支援機構のWEBサイト）](#)

■ 調達における環境（気候変動・生物多様性等）への配慮

契約手続において「『環境への配慮』地球および地域の環境保全や資源の有効活用に配慮した調達活動を実施する」ことを定め、環境に配慮した調達を実施しています。  
例えば、「統合報告書（ディスクロージャー誌）」、「環境情報誌」などの印刷には、植物油インキ<sup>※1</sup>を使用しています。また、調達物品の使用素材を確認し、環境に配慮された素材に仕様を変更<sup>※2</sup>するなど順次取り組んでいます。グリーン購入も継続的に推進しています。  
加えてまた、2018年12月に「グループの調達活動に関する考え方」（調達方針）を見直し、日本郵政グループが国連グローバルコンパクトに定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則を支持していることを示すとともに、お取引先さまにもご協力をお願いしています。

※1：大豆油、パーム油など、植物由来の油および廃食用油などをリサイクルした再生油を使用したインキのこと。  
 ※2：プラスチックごみ等の削減に向けた取り組み。

関連情報

[グループの調達活動に関する考え方](#)  
[日本郵政グループCSR調達ガイドライン](#)

この他、「ESG投融資」を通じた取り組みや「環境に関する社会貢献活動」は、関連情報をご覧ください。

関連情報

▶ [環境に関する社会貢献活動](#)  
 ▶ [ESG投融資](#)

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

## 環境政策への賛同

### COOL CHOICEへの賛同

「COOL CHOICE」は、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」をしていこうという日本政府が推進する国民運動です。ゆうちょ銀行は、COOL CHOICEに賛同しています。

[COOL CHOICEとは](#)

その他の政策に賛同した取り組みは関連情報をご覧ください。

### 関連情報

- ▶ [環境省が設立した「株式会社脱炭素化支援機構」への出資](#)



## 業界団体への参画

ゆうちょ銀行は、以下の業界団体に加盟しています。

業界団体の環境に関する方針は、当行の方針と整合していると考えていますが、方針に乖離が生じた場合、積極的に意見を表明することにより、業界全体の気候変動対策の推進に貢献していきます。

- 一般社団法人全国銀行協会
- 一般社団法人日本証券業協会

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

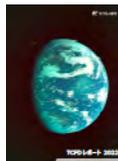
ESG関連情報

## TCFD提言への対応

ゆうちょ銀行では、環境・社会および企業活動にも大きな影響を及ぼす気候変動等への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、2019年4月にTCFD<sup>\*1</sup>提言への賛同を表明しました。以降、各種取り組みを経営戦略に組み込み、パリ協定の目的と目標に整合的となるよう対応の高度化を進めています。

※1：Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。気候変動に関する企業情報開示の充実を目的として、主要国の中央銀行・金融監督当局等の代表が参加する金融安定理事会の提言のもと設立された組織。

### TCFDレポート



TCFD提言に関する取り組みを「TCFDレポート」にまとめております。こちらからダウンロードしてください。

[TCFDレポート \(PDF/3,255KB\)](#)

### 全体像

項目	推奨事項	当行の取り組みの概要
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に係る組織のガバナンスを開示する	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会が気候変動等サステナビリティへの対応方針策定や取り組み状況を監督</li> <li>サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会での議論を経て、中期経営計画・年度経営計画に気候変動課題を組み込み</li> <li>経営企画部サステナビリティ推進室において、気候変動に関する取り組みを経営戦略と一体的に推進</li> <li>「ゆうちょ銀行環境方針」において気候変動を含む環境に関する方針を明文化</li> <li>気候変動対応を含む「ESG経営の推進状況」を業績連動報酬の評価指標に取り入れた役員報酬を決定（代表執行役社長を含む全執行役に適用）</li> </ul>
戦略	気候関連のリスクと機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の影響および潜在的な影響について開示する	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動が当行に与える影響（リスクと機会）を特定</li> <li>気候変動関連のリスクが当行投融資ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施</li> <li>貸出金に占める炭素関連資産の割合をモニタリング</li> </ul>
リスク管理	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかを開示する	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連のリスクをトップリスクの一つと位置づけ、リスクへの対応を経営計画に反映し四半期毎に確認・対応を実施</li> <li>気候変動を含む環境・社会リスク低減のため、「ESG投融資方針」を策定し、これに基づく投資を実施</li> <li>投資先に対するESGエンゲージメントの実施</li> <li>気候変動リスクが既存の金融リスクに与える影響を分析</li> </ul>
指標と目標	気候関連のリスクと機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を開示する	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ゆうちょ銀行GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ宣言」を発表し、2050年までに自社（Scope1・2）および投融資ポートフォリオ（Scope3）の排出量ネットゼロにコミット</li> <li>2030年度の当行のGHG排出量（Scope1・2）の削減目標を2019年度比▲46%に設定</li> <li>投融資先のGHG排出量（Scope3）を算出</li> <li>2025年度末時点のESGテーマ型投資残高目標を4兆円に引き上げ</li> </ul>

## ガバナンス

- 気候変動への対応方針策定や取り組み状況の報告については、取締役会が適切に監督する態勢を整備しており、取締役会は気候関連問題の監督責任を負っています。
- 気候関連課題を含むサステナビリティへの取り組みについて、経営戦略と一体となって進めるため、経営会議の諮問機関であるサステナビリティ委員会、経営会議および取締役会での議論を経て、中期経営計画（2021年度～2025年度）に組み込むとともに、気候変動に関する重点課題（マテリアリティ）と目標KPIを設定しました。
- 取り組み状況については、定期的に取り締り会まで報告しており、今後も気候関連を含むサステナビリティへの取り組みを経営計画と一体的に推進してまいります。
- 気候変動対応を含む「ESG経営の推進状況」を役員報酬の評価指標に取り入れています。

### 関連情報

- ▶ [サステナビリティ基本方針](#)
- ▶ [ゆうちょ銀行環境方針](#)

### サステナビリティ推進体制



## 戦略

ゆうちょ銀行では、気候変動関連のリスクと機会を以下のとおり特定しています。

リスクと機会	内容	期間※2	財務影響※3
物理的リスク	• 自然災害等による、当行保有資産であるATM等の毀損や投資先企業の信用リスクの増加	短期	小
移行リスク	• 環境規制の影響が大きい投資先企業に係る当行保有有価証券が、規制強化により価値が低下	中～長期	中
機会	• 気候関連課題に対する適切な取り組みと開示による、資本市場と社会における当行への評価向上 • 再生可能エネルギー事業等への融資およびグリーンボンド等への投資機会の増加	短～長期	中

※2：当該リスクが発生・顕在化するまでの期間 短期：1年未満、中期：1年以上～3年未満、長期：3年以上

※3：B/S・P/Lへの財務影響 小：年間10億円未満、中：10億円以上～100億円未満、大：年間100億円以上

関連情報

▶ ESG投融资

- 2022年3月末の貸出金に占める炭素関連資産の割合は8.2%、残高は3,640億円です。
- 気候変動関連のリスクが当行投融资ポートフォリオに及ぼす影響を把握するため、ポートフォリオの大半を占める有価証券（債券及び株式）を対象に、移行リスクのシナリオ分析を実施しました。対象期間において、炭素コストの増加が当行投資先企業の収益に与える影響を個社毎に算出し、その影響の総和を算出した結果は以下のとおりです。
- 今後は、本分析より長期間の気候変動の影響を勘案した分析等も継続的に実施しつつ、引き続き気候変動影響について注視し、エンゲージメント等を通じて、投融资先の取組みをサポートしてまいります。

移行リスク

シナリオ	• 2021年公表のNGFS新シナリオ <sup>※4</sup> （シナリオモデル：REMIND-MAGPIE2.1-4.2）
対象	• 当行投融资ポートフォリオの大半を占める有価証券（債券及び株式） <sup>※5</sup>
分析方法	• 法規制等による投資先企業の炭素コスト <sup>※6</sup> 増加が投資先企業の収益に与える影響を分析 注：投資先企業が将来実施する、収益改善の取組み等による効果は考慮していない
対象期間	債券：各債券の償還期限まで 株式：2100年まで
分析結果	▲約6,000億円（時価評価額の最大下落額）
財務への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一般的に商業銀行で行われている移行リスクシナリオ分析は、貸出の不良債権化に伴う与信管理費用の増加額を算出している一方、本分析は当行のビジネスモデルに合わせ、有価証券価値の下落額を算出</li> <li>• 本分析では、炭素コスト増加による投資先企業の収益悪化影響を、時価評価額に全て織り込んで算出。ただし、実際には、投資先企業の収益悪化や時価評価額下落は徐々に顕現化すること、投資先企業の収益改善策の実施が期待されること、及び、分析対象が市場取引されている有価証券であり途中売却が可能であることから、財務戦略への影響については限定的</li> </ul>

物理的リスクは、当行が全国に設置・保有しているATM・窓口端末機等の設備への影響について定量分析を実施しました。ハザードマップを用いて現時点で想定される洪水発生時の浸水深をもとに、当行設備が受ける被害額を算定したところ、今後100年間累計で約250億円と試算されました。気候変動により、洪水発生頻度は2℃シナリオでは約2倍、4℃シナリオでは約4倍に高まることが想定されますが、各設備は全国に分散して設置されており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務戦略への影響は限定的と考えています。

物理的リスク

シナリオ	IPCC RCP2.6（2℃シナリオ） <sup>※7</sup>	IPCC RCP8.5（4℃シナリオ） <sup>※7</sup>
対象	• 全国に設置・保有しているATM、窓口端末機等の設備	
分析方法	• 一定の仮定のもと、河川氾濫ハザードマップを用いて、浸水深を想定した被害額を算定	
対象期間	今後100年間	
分析結果	▲約500億円	▲約1,000億円
財務への影響	• 各設備は全国に分散して設置されていることから、同時に被害を受けるリスクは少ないため、財務戦略への影響については限定的	

※4：NGFS（Network for Greening the Financial System／気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が2021年6月に公表した、気候シナリオ。

※5：算出に必要なデータ（GHG排出量・財務関連データ等）が揃わない場合は、算出対象外。

※6：シナリオにおける炭素価格の上昇に伴って投資先が負担する費用。

※7：IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change／気候変動に関する政府間パネル）が公表している、今後100年間の地球の平均気温上昇シナリオ。

## リスク管理

ゆうちょ銀行では、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しており、気候変動等に係るリスクをトップリスクのひとつと位置づけています。当該リスクへの対応を経営計画に反映し、経営企画部に設置されているサステナビリティ推進室が定期的にコントロール状況を確認したうえで、必要な対応を行っています。

気候変動への影響が大きいセクターや各種国際合意等を踏まえたESG投融资方針に基づき、国際分散投資を推進しています。

当該方針については、今後も、機関投資家としての気候変動に対する義務の履行、貢献の観点から、さらなる充実に向けて検討していきます。

気候変動への影響が大きい企業に対し、エンゲージメントを実施しました。事例は以下のとおりです。

企業	主な対話内容
電力セクターA社	GHG排出量の削減目標は設定済で、達成に向け努力している。その一環として、住民理解を得ながら原発再稼働を目指しつつ、混焼技術開発等にも取り組んでいる。

### 関連情報

▶ [ESG投融资方針](#)

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

## 指標と目標

2050年までに自社および投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロ達成を目指す「ゆうちよ銀行 GHG排出量ネットゼロ宣言」を発表しました。

区分 <sup>※8</sup>	2030年度目標	2050年目標
自社 (Scope1およびScope2)	▲46% (2019年度比)	ネットゼロ
投融資ポートフォリオ (Scope3カテゴリ15)	検討中	ネットゼロ

中期経営計画目標KPIとして、以下の目標を設定しています。

- ゆうちよ銀行が排出するCO<sub>2</sub>排出量<sup>※9</sup>を2030年度までに2019年度比46%削減 (4.8万t-CO<sub>2</sub>⇒2.6万t-CO<sub>2</sub>)
- ESGテーマ型投資<sup>※10</sup>残高2025年度末4兆円 (当初KPI2兆円から倍増)

※8： GHGプロトコルにおける区分。ゆうちよ銀行では二酸化炭素を目標・管理対象としています。

Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出 (カテゴリ15は投資)

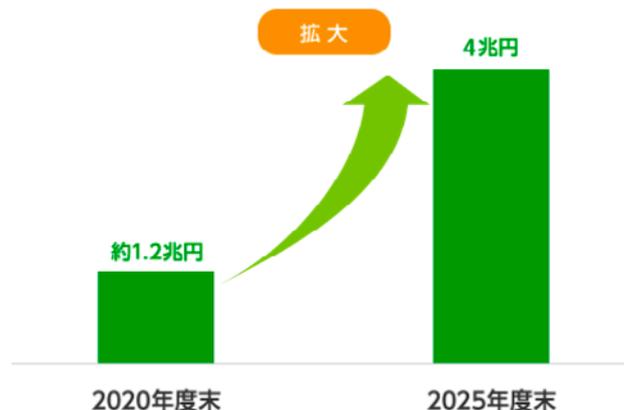
※9： Scope1+2 (当行単体)

※10： ESG債 (グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等)、再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等。

### KPI CO<sub>2</sub>排出量の削減



### KPI ESGテーマ型投資残高



※11：我が国の目標 (2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年度までに2013年度比46%削減) を達成できる水準であり、パリ協定に整合している。

#### 関連情報

- ▶ [気候変動への取り組み \(GHG排出量の削減目標と実績\)](#)

## ■ 日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」への参加について

ゆうちよ銀行は、日本銀行が実施する「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の対象先として選定されています。

#### 関連情報

- ▶ [日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」への参加について](#)

[気候変動対応オペにかかる対象投融資に関する基準および適合性の判断のための具体的な手続きの開示 \(PDF/48KB\)](#)

[国内の気候変動対応に資する投融資にかかる実績 \(PDF/423KB\)](#)

# ESG投融資

## ゆうちよ銀行のESG投融資

### ESG投融資の推進

ゆうちよ銀行は、2021年5月に公表した中期経営計画において「ESG投融資を推進」を掲げ、「ESGテーマ型投資<sup>※</sup>」の残高を2025年度末4兆円まで拡大する目標KPIを設定しています（2022年4月に当初目標の2兆円から倍増しました）。今後も適切なリスク管理のもと、運用資産の収益向上を図る中で、グリーンbond/ローンへの投融資等、ESG投融資の推進を通じて、社会全体のGHG排出量削減の取組みを後押ししていきます。

なお、ESG投融資の状況については、定期的に取り締役に報告しており、取締役会の監督のもと、適切に運営しています。

※：ESG債（グリーンbond、ソーシャルbond、サステナビリティbond等）、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等。

#### 社外取締役からの主な意見

ESG投融資については、ウクライナ情勢等の影響により、従来どおりにグリーンbond市場の拡大が進まないリスクもあるので、市場動向には留意すること。

### ESG投融資方針

気候変動や生物多様性等の環境問題や、人権侵害等の社会問題に適切に対応するとともに、中長期的に安定したリターン確保・リスク低減を図るため、ESG投融資方針を制定しています。ESG投融資方針は、ゆうちよ銀行が直接行う全ての投融資に適用しています<sup>注</sup>。

ESG投融資方針では、積極的に行う投融資や、投融資にあたって留意すべきセクター等について、経営会議で協議の上、制定・改正しています。また、定期的に経営会議にレビューを行い、高度化を図っています。

注：ゆうちよ銀行が実施可能な法人向け融資業務は、シンジケート団の一員としてシンジケートローンに参加するもの等に限定されています。これは、ゆうちよ銀行が郵政民営化により業務を制限されており、一般的な商業銀行が行っている法人向けの融資業務など、郵政民営化時に認められていない業務を行うときは、内閣総理大臣および総務大臣の認可を要するものとされているためです。

#### 関連情報

[中期経営計画](#)

▶ [ESG投融資方針](#)

## グリーンbond等への投融資

ゆうちよ銀行では、気候変動の「機会」を捉える取組みとして、グリーンbond等への投融資を積極的に実施しています。

### グリーンbond等の投資事例

#### 独立行政法人住宅金融支援機構が発行するグリーンbondへの投資

独立行政法人住宅金融支援機構では、省エネルギー性や耐震性など質の高い住宅を取得する場合に、借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sを実施しており、同機構が発行するグリーンbondは、【フラット35】Sのうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を対象としており、これらの住宅ローン債権の買取代金を資金使途としています。

ゆうちよ銀行は、住宅ローンラインアップの一つとして【フラット35】Sを取り扱うとともに、同機構のグリーンbondに投資することによって、環境に配慮した住宅普及に貢献し、気候変動の緩和に資する取組みを実施・支援しています。

関連情報

▶ 環境に配慮した住宅購入を支援する住宅ローン【フラット35】S

[独立行政法人住宅金融支援機構が発行するグリーンbondへの投資について](#)

[～温室効果ガス排出削減の取り組みを支援～](#)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が発行するソーシャルbondへの投資

ゆうちよ銀行が同機構のソーシャルbondに投資した資金は、同機構が担う高速道路事業における債務のリファイナンスに充当され、「持続可能で強靱な国土の形成」、「地方創生・地域活性化」という社会的課題の解決に活用されています。

また、同機構が発行するソーシャルbondの対象業務は、SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」（気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化）とも関連しており、ゆうちよ銀行は投融資を通じて、気候変動の適応に資する取組みを支援しています。

瀬戸大橋（瀬戸中央自動車道）



高速道路の床版取替え工事



（独）日本高速道路保有・債務返済機構 投資家向け説明資料より

関連情報

[独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が発行するソーシャルbondへの投資について](#)

[～「持続可能で強靱な国土の形成」「地方創生・地域活性化」等の社会的課題の解決を支援～](#)

SDGs債投資信託（ESGファンド）への投資について

グリーンbondやソーシャルbond、サステナビリティbond等の調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券（「SDGs債」）を主たる投資対象とする投資信託への投資を開始しております。投資信託を通じてSDGs債に投資をすることで、社会課題解決に積極的に貢献するとともに、中長期的に見て安定したリターンの確保（企業価値の向上）が期待できるものです。

なお、投資信託の選定においては、運用会社の投資発行体および銘柄に対するESGについての分析・モニタリング態勢、実績等を確認しております。

■ グリーンローン等の融資事例

PFI事業（鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業）向けグリーンローンへの参加

株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）がアレンジャー（主幹事）を務めるコンセッション方式によるPFI事業（鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業）向けプロジェクトファイナンスの協調融資に参加しています。「SDGs グリーンローン」は三井住友銀行が提供する商品で、資金用途を環境に配慮した事業への用途に限定した上で、同行が所定のファイナンス要件を確認します。加えて、「グリーンbond及びソーシャルbond：持続可能な開発目標（SDGs）に照らしたハイレベルマッピング」等に基づき対象事業におけるSDGsとの関連性を確認し、外部評価機関による評価を取得するローンです。



日野川第一発電所（写真は鳥取県公式サイトより）



中津ダム（写真は鳥取県公式サイトより）

関連情報

[三井住友銀行が組成した「SDGsグリーンローン」によるプロジェクトファイナンスへの参加について](#)

[鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業](#)

三井不動産向けサステナビリティ・リンク・ローン（協調融資）への参加

株式会社三菱 UFJ 銀行がアレンジャー（主幹事）を務める三井不動産株式会社向け「サステナビリティ・リンク・ローン」の協調融資に参加しています。サステナビリティ・リンク・ローンは、融資先のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を設定し、金利等の貸付条件とSPTsに対する融資先のパフォーマンスを連動させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを旨とするローンで、ゆうちょ銀行では初めての取組みとなるものです。

関連情報

[三井不動産向け「サステナビリティ・リンク・ローン（協調融資）」への参加について](#)

地域活性化ファンド等への投資（コミュニティ投資・インパクト投資）

■ 地域活性化ファンドへの投資（コミュニティ投資）

ゆうちょ銀行は、「社会と地域の発展に貢献する」という社会的存在意義（パーパス）のもと、2021年5月に公表した中期経営計画において重点戦略として「多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化」を掲げており、地域活性化ファンド等を通じて、地域活性化の重要な担い手である中小企業等へリスクマネー（エクイティ性資金）の供給を行っています。また、これらの投資をESG投融資方針で「積極的に行う投融資」と定め、推進しています。

具体的な投資先（投資分野）としては、成長支援、事業承継、起業・創業の支援等を目的とするファンドに加え、地震・台風等で被災され復興に取り組む中小企業等や新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した中小企業等を支援するファンド等多岐に渡り、地域活性化に資する様々な分野に資金を供給しています。

これまでに累計39ファンド（2021年度末時点）に参加し、累計約130億円の投資確約を行っています。

ゆうちょ銀行が参加している地域活性化ファンドは、29の都道府県を投資対象地域に含んでいるほか、全国を投資対象とするファンドも複数あり、ほぼ全国の中小企業等への資金供給を行っています。また、これまでゆうちょ銀行が参加している地域活性化ファンドから300件を超える中小企業等に投資を通じて支援がされています。

これらの取り組みにより、お客さまからお預かりした大切な資金を地域に循環し、地域の活性化に貢献しています。

関連情報

[中期経営計画](#)

▶ [ESG投融資方針](#)

▶ [地域経済の活性化](#)

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
フィードバックへの賛同

ESG関連情報

## ■ インパクトファンドへの投資（インパクト投資）

ゆうちょ銀行は、連結子会社のJPインベストメント株式会社が2022年4月に設立した「JPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合」（以下、「本ファンド」）に出資しました。本ファンドは、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指すもので、具体的には、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成に貢献いたします。投資対象のうち、特に社会的インパクトを有する企業・事業への投資については、「インパクト投資」として、経済的リターンに加えて社会的リターンも追求することでポジティブインパクトの創出を目指しています。

### 関連情報

[「JPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合」への出資について](#) 

## ■ 環境負荷低減へ取り組む会社への出資

### ■ 環境省が設立した「株式会社脱炭素化支援機構」への出資

2022年7月1日に施行された改正地球温暖化対策法に基づき、環境省は、国の財政投融資と民間からの出資を資本金とする新会社「株式会社脱炭素化支援機構」を設立しました。新会社では、脱炭素に資する事業に対して投資を行い、巨額の民間ESG資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目指しています。ゆうちょ銀行は、新会社の本趣旨に賛同し、新会社への出資を行っています。

### 関連情報

[「株式会社脱炭素化支援機構（JICN）」への出資について](#) 

[脱炭素化支援機構が設立されました（環境省）](#) 

### ■ 再生可能エネルギーファンド運営会社への出資

ゆうちょ銀行は、再生可能エネルギーファンドの設立や事業運営を行う「Zエナジー株式会社」および同社が設立した「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」への出資を行いました。これらの出資を通して、気候変動というグローバルな社会課題に対応し、かつ2050年の日本のカーボンニュートラル、脱炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギーの一層の普及、さらなる市場拡大を図るとともに、同エネルギーに係る地方創生への貢献等にも取り組んでいきます。

### 関連情報

[再生可能エネルギーファンド創設に向けた新会社への出資について](#) 

[「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」への出資について](#) 

## ■ 環境・社会に配慮した投融資の実施

ゆうちょ銀行は、資金運用業務において、気候変動・生物多様性・先住民や地域住民の人権等、環境問題や社会問題に適切に配慮することとしています。

2022年7月には石炭火力発電への新規建設や既存設備拡張案件への投融資を禁止するとともに、一般炭の新規採掘案件への投融資を禁止しました。なお、2021年度末時点で、石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスの残高はありません。

## ■ プライベートエクイティ投資におけるESG考慮

ゆうちょ銀行では、プライベートエクイティ投資において、投資決定（運用委託先選定）にあたってESGの要素を考慮することとしています。具体的には、運用委託先を選定する際に国連が支持している責任投資原則（Principles for Responsible Investment、PRI）の署名者であることを必須条件にするるとともに、運用委託先によるPEファンドデューデリジェンスにおいて、ゆうちょ銀行のESGにかかる方針（国際条約（ワシントン条約・ラムサール条約等）に違反する事業や、児童労働・強制労働を行っている事業への投資を禁止しているか等）の遵守を確認することを義務付けています。

また、2021年11月に「ESG DATA CONVERGENCE INITIATIVE」に加盟し、同イニシアティブを通じて、投資先ファンドのESGに関するデータ・報告の標準化を働きかけています。

## ■ 投融資先との建設的な対話（エンゲージメント）、議決権行使

ゆうちょ銀行は、ESG投融資方針において、投融資先との建設的な対話（エンゲージメント）や議決権行使を通じて、投融資先の持続可能な成長や社会課題解決に向けた取組みを後押しするとともに、投融資先の非財務情報の開示充実を求めていくことを掲げています。

### ■ エンゲージメント

2021年度下期から、GHG排出量高排出セクターを中心に、気候変動対応をメインテーマにエンゲージメントを実施しています。2022年度から、環境以外にも、人権尊重に関する取組状況（社会）や、女性管理職比率向上に向けた取組状況など（ガバナンス）についても対話をしています。

#### エンゲージメントの実施状況と実施したテーマ（2022年10月末時点）

エンゲージメント 実施社数	当社のスコープ3排出量全体に占める エンゲージメント先の排出量の割合	環境	社会	ガバナンス
		気候変動	人権尊重	女性管理職比率
13	23%	13	8	2

### ■ 議決権行使

ゆうちょ銀行では、株式自家運用において「議決権行使方針」を制定していますが、実際の議決権行使にあたっては、形式的に判断するのではなく、ESG要素を含む非財務情報や対話状況等も考慮することとしています。

なお、当行は、2021年度末時点で自家運用では株式を保有しておらず、議決権の行使は実施しておりません。

運用受託機関における議決権行使結果は以下のとおりです。

[議決権行使方針 \(PDF/257KB\)](#) 

[運用受託機関の株主議決権行使結果 \(PDF/58KB\)](#) 

## ■ 長期投資を行う機関投資家としての取り組み

ゆうちょ銀行は、お客さまからお預かりした貯金等を主に日本国債や外国社債等の有価証券で運用するビジネスモデルとなっており、長期投資を行う機関投資家として、投融資先との建設的な対話（エンゲージメント）等を通じて、投融資先の持続可能な成長や社会課題解決に向けた取組みを後押しすることを目指しています。

2021年度における平均総資産残高に占める売却額は5.1兆円で、回転率<sup>\*</sup>は2.2%となっています。

※：回転率は売却額／総資産平均残高として算出しています。

## 各種イニシアティブへの参加

### ■ CDP、PCAFへの加盟

2022年に、国際イニシアティブ「CDP」、「PCAF」に加盟しています。

#### 関連情報

[国際イニシアティブ「CDP」への署名について](#) 目録

[国際イニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials \(PCAF\)」への加盟について](#) 目録

#### (参考) JPインベストメント株式会社の責任投資原則 (PRI) への署名

ゆうちょ銀行の連結子会社である「JPインベストメント株式会社」は、投資活動に環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) のESG課題を組み入れる責任投資へのコミットメントを表明するため、2022年2月に国連が支持している責任投資原則 (Principles for Responsible Investment、PRI) に署名しています。

出資者や投資先を始めとしたステークホルダーの皆様にもたらす投資、長期的な視点において価値を創出する投資により、社会の様々な課題を解決し、持続可能で活気ある社会を実現することを使命とし、ESGを考慮した投資活動を推進しています。

Signatory of:



## 日本郵政株式会社のグリーンボンド発行

ゆうちょ銀行の持株会社である日本郵政株式会社では、グリーンボンドを発行しています。

#### 関連情報

[サステナビリティファイナンス](#) 目録

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

# ESG投融資方針

## 目的

ゆうちょ銀行は、気候変動や生物多様性等の環境問題や、人権侵害等の社会問題に適切に対応するとともに、中長期的に安定したリターン  
の確保・リスク低減を図るため、ESG投融資方針（以下、「本方針」という。）を制定します。

なお、本方針は、ゆうちょ銀行が直接行う全ての投融資に適用します。

## ゆうちょ銀行の投融資活動

ゆうちょ銀行は、国際分散投資を進めるにあたっては、その高い社会的使命に照らし、国際合意へ賛同し、公共性・社会性に反する投融資  
は行いません。また、投融資の資金調達使途に十分に留意の上、投融資を実行します。

## 積極的に取り組む投融資

ゆうちょ銀行は、以下の投融資を推進します。

- ア) 我が国の地域活性化に資する観点から、地域活性化ファンドへの投資等を通じて、地域へのリスクマネーの供給に積極的に取り組みま  
す。
- イ) 気候変動の緩和・適応に資する取組みを支援するため、グリーンボンド等への投融資に積極的に取り組みます。また、気候変動以外の  
社会課題解決に資する投融資にも積極的に取り組みます。

## セクター横断的に禁止する投融資

ゆうちょ銀行は、国際合意へ賛同し、公共性・社会性に反する投融資は行わない立場から、以下の事業を資金調達使途とする投融資は行い  
ません。

- ア) 違法または違法目的の事業
- イ) 公序良俗に反する事業
- ウ) ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- エ) ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- オ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業\*
- カ) 児童労働・強制労働を行っている事業

※ 各国の留保事項には十分配慮するものとします。

## ■ 特定セクターに対する方針

- ア) 兵器製造  
クラスター弾を製造する企業については、投融資を行いません。また、人道上の観点から、対人地雷、生物・化学兵器をはじめとする兵器製造を資金調達使途とする投融資は行いません。
- イ) 石炭火力発電  
石炭火力発電所の新規建設及び既存設備拡張を資金調達使途とする投融資は行いません。但し、パリ協定目標達成に必要な、混焼やCCUS等を資金調達使途とする脱炭素社会への移行に関する投融資は、検討することがあります。
- ウ) 炭鉱採掘  
一般炭の新規炭鉱採掘を資金調達使途とする投融資は行いません。その他の炭鉱採掘については、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。
- エ) 石油・ガス  
石油・ガス採掘（特にオイルサンド、北極圏の開発、シェールオイル・ガス）やパイプライン敷設を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。
- オ) パーム油農園開発  
パーム油農園開発を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。
- カ) 森林伐採  
森林伐採を伴う事業（大規模農園開発等）を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。
- キ) 大規模水力発電  
大規模水力発電所建設を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。

## ■ 投融資先との対話等

ゆうちょ銀行は、建設的な対話（エンゲージメント）や議決権行使を通じて、投融資先の持続可能な成長や社会課題解決に向けた取組みを後押ししていきます。また、これらを通じて、投融資先の非財務情報の開示充実を求めています。

## ■ 社員教育

ゆうちょ銀行は、気候変動や生物多様性等の環境問題や、人権侵害等の社会問題に関する理解を深め、本方針に基づく適切な業務を行うため、定期的な研修を実施します。

## ■ ステークホルダー・エンゲージメント

ゆうちょ銀行は、本方針に基づく取組みについて、様々なステークホルダーと連携、対話を通じた建設的なコミュニケーションを行い、今後も高度化を図ります。

## ■ ガバナンス

本方針は、サステナビリティ委員会や経営会議等の各種会議での議論を経て、制定・改正しています。今後も、外部環境の変化を踏まえながら、本方針の運用状況や十分性について、サステナビリティ委員会や経営会議にて定期的なレビューを行うことにより、高度化を図ります。

# 生物多様性保全の取り組み

## ■ TNFDフォーラムへの参画

ゆうちよ銀行は、2022年9月、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : TNFD）フォーラムに参画し、金融機関としてTNFDの枠組みの構築に関与しています。

また、TNFDフォーラムへの参画等を通じて、自然資本や生物多様性に対する意識の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献できるように、自然資本・生物多様性保全に資する取り組みをより一層推進していきます。

## ■ 主な取り組み

### ■ 無通帳型総合口座「ゆうちよダイレクト+（プラス）」

通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入金明細照会や現在高照会などは「ゆうちよダイレクト」上でご利用いただけるサービスです。紙の通帳を発行しない代わりに、入金明細を最大20年間\*ご確認いただけます。これまで通帳に使用していた紙や、お客さまへの各種お知らせの紙も不要となるため、紙使用量の削減につながります。

\*：2021年3月以降の明細が対象。（2021年2月以前の明細は最大15か月間）

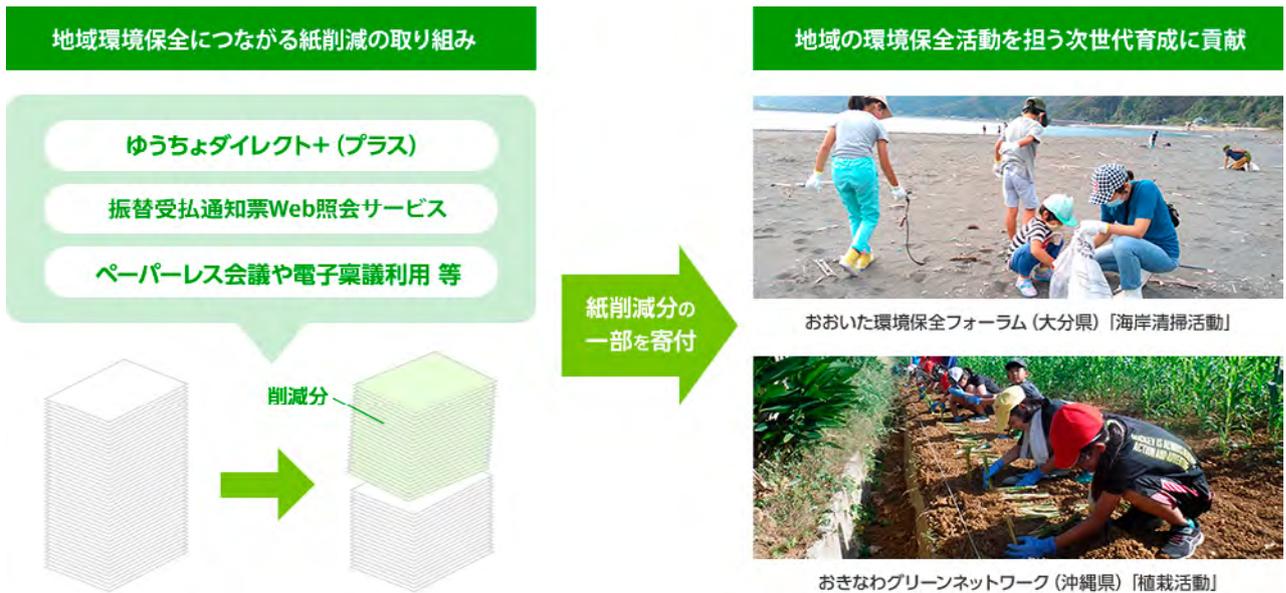
### ■ 環境保全団体への寄付「ゆうちよ エコ・コミュニケーション」

ゆうちよ銀行は、無通帳型総合口座「ゆうちよダイレクト+（プラス）」の取り扱いをはじめ、ゆうちよ銀行における各種環境負荷の削減に寄与する施策の効果を還元することとし、里山や里海の保全・再生を通じて生物多様性保全活動等の環境活動と社会貢献の両面を有する活動に地域住民とともに取り組む全国の団体に寄付し、活動を支援しています。

ゆうちよ銀行と地域社会・地域住民との相互コミュニケーションを深め、地域社会の持続的発展に貢献することを目指しています。



## ゆうちよ エコ・コミュニケーションの仕組み



寄付先団体一覧（寄付実施：2022年3月）

項番	エリア	所在都道府県	団体名
1	北海道エリア	北海道	<a href="#">NPO法人 大雪山自然学校</a>
2	東北エリア	岩手県	<a href="#">特定非営利活動法人 遠野エコネット</a>
3	関東エリア	千葉県	<a href="#">特定非営利活動法人 たてやま・海辺の鑑定団</a>
4	南関東エリア	山梨県	<a href="#">特定非営利活動法人 多摩源流ごすげ</a>
5	東京エリア	東京都	<a href="#">特定非営利活動法人 国際ふるさとの森づくり協会</a>
6	信越エリア	長野県	<a href="#">NPO法人 愛宕山てっぺんの森を守る会</a>
7	北陸エリア	石川県	<a href="#">特定非営利活動法人 能登半島おらっちゃんの里山里海</a>
8	東海エリア	愛知県	<a href="#">特定非営利活動法人 どんぐりモンゴリ</a>
9	近畿エリア	京都府	<a href="#">特定非営利活動法人 やましる里山の会</a>
10	中国エリア	島根県	<a href="#">特定非営利活動法人 隠岐しぜんむら</a>
11	四国エリア	高知県	<a href="#">特定非営利活動法人 四国自然史科学研究センター</a>
12	九州エリア	福岡県	<a href="#">一般社団法人 ふくおかFUN</a>
13	沖縄エリア	沖縄県	<a href="#">特定非営利活動法人 石西礁湖サンゴ礁基金</a>

※：各団体のサイトを別ウインドウで開きます

■ 過去の寄付先団体・寄付先団体の活動が御覧いただけます。

✓ 寄付先団体一覧・寄付先活動紹介（2020年度、2021年度寄付）

寄付先団体一覧（寄付実施：2020年3月および2021年3月）

項番	エリア	所在都道府県	団体名
1	北海道エリア	北海道	<a href="#">特定非営利活動法人 シマフクロウ・エイド</a>
2	東北エリア	宮城県	<a href="#">特定非営利活動法人 わたりグリーンベルトプロジェクト</a>
3	関東エリア	栃木県	<a href="#">特定非営利活動法人 足尾に緑を育てる会</a>
4	東京エリア	東京都	<a href="#">特定非営利活動法人 ふるさとの森づくりセンター</a>
5	南関東エリア	神奈川県	<a href="#">特定非営利活動法人 暮らし・つながる森里川海</a>
6a	信越エリア	新潟県	<a href="#">新潟水辺の会</a>
6b	信越エリア	新潟県	<a href="#">特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部</a>
7	北陸エリア	石川県	<a href="#">特定非営利活動法人 河北潟湖沼研究所</a>
8	東海エリア	静岡県	<a href="#">特定非営利活動法人 サンクチュアリエヌピーオー</a>
9	近畿エリア	京都府	<a href="#">特定非営利活動法人 加茂女</a>
10	中国エリア	広島県	<a href="#">特定非営利活動法人 西中国山地自然史研究会</a>
11	四国エリア	愛媛県	<a href="#">特定非営利活動法人 由良野の森</a>
12	九州エリア	大分県	<a href="#">特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム</a>
13	沖縄エリア	沖縄県	<a href="#">特定非営利活動法人 おきなわグリーンネットワーク</a>

※：各団体のサイトを別ウインドウで開きます

寄付先活動紹介

2020年4月～2022年3月に、寄付金を活用していただきました。その活動の一部をご紹介します。

シマフクロウ・エイド（北海道厚岸郡浜中町）

『北海道の自然や文化を代表し絶滅の恐れがあるシマフクロウの保護活動や、本種を生態系の中心に据えた次世代の人材育成と重要環境の保全活動を通じ持続可能な地域の創生の推進を軸に生物多様性保全や希少種と共存する社会の構築を目的としています。

「防鹿柵の設置」、「植樹の実施」や「PR動画の作成」等を通じて、河畔林再生の重要性等について多くの地域住民の皆さまに理解を深めてもらうことができました。』



わたりグリーンベルトプロジェクト（宮城県亶理郡亶理町）

『東日本大震災によって失われた海岸林を再生し、適切な管理及び利活用を進めながら、かつて沿岸部の農業や人々の暮らしを支えてきた緑豊かな自然環境と地域のにぎわいを取り戻すことを目的としています。

地域住民等を対象とした「自然観察会」や「海岸林再生活動」を通して、参加者に沿岸域の自然環境の魅力や価値、課題を伝えることができました。』



足尾に緑を育てる会（栃木県日光市）

『煙害で荒廃した足尾の山の緑化活動を通じて、水循環系を中心とした環境問題に取り組むとともに、渡良瀬川源流地域の問題を考え、もって自然環境の健全化並びに地域社会の伸展に貢献することを目的としています。

多くの若者に足尾と当会の活動を見て体験してもらうことで、自然環境学習非常勤スタッフを養成し、会と若者のネットワーク構築を図ることができました。また、長期的な整備事業である緑化事業を継続するための植樹地の土地整備を行い、苗木の活着率を高める基盤整備をおこなうことができました。』



目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

**ふるさとの森づくりセンター（東京都あきる野市）**

『里山、特にその中心となる雑木林の保全・再生およびそれに関わる調査研究を行い、さらに環境教育および自然保護に関する普及啓発事業を進め、自然と人間が共生できる豊かな社会の実現に寄与することを目的としています。』

市民参加の里山保全活動として、自然の中で体を張って遊んだり生き物の観察をしたりする体験型環境教育を行うことで、自然の不思議や奥深さ、大切さを育む活動を行うことができました。』



**暮らし・つながる森里川海（神奈川県平塚市）**

『自然環境の保護・保全活動、川の自然と触れ合える場づくり、環境教育活動の実践など、環境視点のまちづくり運動を進めています。』

環境、SDGsをテーマに開催したイベント「湘南ピクニック・土手の下のSDGs」には1000人を超える市民が集まり、活動PRや人的交流が図れるなど、大きな成果を収めることができました。』

**新潟水辺の会（新潟県新潟市）:2020年度寄付先**

『かつての潟の豊かさを体得している地元住民と支援する市民が連携し、潟の再生を協働しています。それを、次世代の子どもたちが自ら楽しみ、育みながら、潟の魅力遺産に発展させられたらいいと思っています。年間を通し、空心菜の湖上竹筏栽培、収穫体験や料理教室、小中学校の学習支援を行い、一石八鳥効果を上げています。ラジオやTVで空心菜の湖上栽培や潟舟、防災体験活動が放送され、毎日地球未来賞奨励賞などにつながりました。』

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

**かみえちご山里ファン倶楽部（新潟県上越市）：2021年度寄付先**

『会員及び地域振興と環境保全を願う市民の皆さまに対してボランティア活動、上越市西部中山間地域における里と山の自然・景観・文化を守る事業活動を行い、農・林・漁業の振興によるまちづくりと環境保全及び山里文化を育むことを目的としています。  
市民の皆さまと行う棚田の保全活動や自然環境調査及び各種体験会を実施することで、地域の魅力を発信し、交流人口と協力者を増やし、学びの場としての棚田・里山をみんなで育てていくことができました。』



**河北潟湖沼研究所（石川県河北郡津幡町）**

『石川県の河北潟及び河北潟地域の水質や動植物を保全し、地域の人々の暮らしと水辺の自然とのかかわり、干拓地や周辺地域の農業のあり方等について、調査・研究、実践活動、事業を通じて、持続可能な地域の実現に貢献することを目的としています。  
当法人が管理する水田と畑においてミニビオトープと生き物観察会を行い、参加された市民の皆さまに農業や肥料と生きものの生育状況との関係を理解してもらうことができました。』



**サンクチュアリエヌピーオー（静岡県浜松市）**

『貴重な海岸環境とそこに生息する野生動植物を保護していくことが私たち自身の未来にとっても大切であるとの思いのもと、多くの人々に活動に参加していただき、この思いを共感していただくことを目的に活動をしています。  
遠州灘海岸のブラゴミ及びマイクロプラスチックの早期回収を実施し、海岸の野生動植物の保護・繁殖調査を実施することで、活動への参加者に生物多様性保全の必要性を理解してもらうことができました。』



**加茂女（京都府木津川市）**

『地域住民に対して、ボランティア活動を活発にし、併せて町づくりへの積極参加を推進するために、福祉、教育文化、環境保全、地域コミュニティづくりに関する事業を行い、地域内を活性化し、地域住民にとって住みやすく生き甲斐のある町づくりの推進に寄与することを目的としています。  
「竹林の整備」や「竹と筍の付加価値と商品化事業」などを通して、地域の竹林からできた農産物を活用した商品により街の活性化が図れることを学んでいただきました。』



目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

**西中国山地自然史研究会（広島県北広島町）**

『環境保全・里山文化の継承・生物の多様性の観点から地域の豊かな自然環境を保全し地域社会に貢献することを目的としています。』

学校での環境教育、茅場（草原）の整備、野鳥及び植生調査を実施することで、西中国山地に残された草原及び生物多様性の保全を体験する機会を提供することができました。』



**由良野の森（愛媛県上浮穴郡久万高原町）**

『自然の中での体験を通じて、自然と人とが互いに影響し合いながら変化していくという関係性を再認識することによって、常に幸せを感じられる、より良い持続可能な社会づくりに寄与することを目的としています。奥山の森復元のため、原生林や社叢林から郷土樹種の種を集め、3年かけて苗を育て、奥山の放置林を伐採し定植の準備が進んでいます。多くの方に参加いただき、参加者の山林の現状把握とそれぞれの自然観拡大が進みました。』



**おおいた環境保全フォーラム（大分県大分市）**

『自然と共生した持続可能な住み良い郷土を次の世代に伝承するため環境保全に関する情報提供及び保全、保護活動を行う。希少動植物の保護や外来生物の対策、地域資源を活用したコミュニティー作り等、幅広い世代に環境教育や啓発活動を行うことを目的としています。』

海洋環境学習会を開催し、実際に人工ゴミ・流木等の漂着調査やウミガメ等の上陸産卵、漂着の調査を実施することで、河川流域と海岸域の住民と協働でプラスチックによる海洋汚染問題解決に向けた普及啓発活動を実施することができました。』



**おきなわグリーンネットワーク（沖縄県那覇市）**

『地域との協働により、持続的な沖縄の海の保全・再生、営農支援、観光資源の保全、環境学習等に取組むことにより、おきなわの“美ら島・美ら海”を未来へ繋ぎ、地域の発展に寄与することを目的としています。』

地域と協働した環境学習やグリーンベルト植栽活動を実施し、沖縄県の海・川等の汚染原因のひとつである陸域からの赤土等流出防止対策を普及することができました。』



目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

✓ 寄付先団体一覧・寄付先活動紹介（2017年度寄付）

寄付先団体一覧（寄付実施：2017年12月）

項番	エリア	所在都道府県	団体名
1	北海道エリア	北海道	特定非営利活動法人 サロベツ・エコ・ネットワーク <a href="#">▶</a>
2	東北エリア	山形県	認定NPO法人 ひらた里山の会 <a href="#">▶</a>
3	関東エリア	栃木県	特定非営利活動法人 オオタカ保護基金 <a href="#">▶</a>
4	東京エリア	東京都	特定非営利活動法人 自然環境アカデミー <a href="#">▶</a>
5	南関東エリア	神奈川県	特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議 <a href="#">▶</a>
6	信越エリア	新潟県	特定非営利活動法人 ねっとわーく福島潟 <a href="#">▶</a>
7	北陸エリア	福井県	特定非営利活動法人 中池見ねっと <a href="#">▶</a>
8	東海エリア	静岡県	特定非営利活動法人 桶ヶ谷沼を考える会 <a href="#">▶</a>
9	近畿エリア	滋賀県	特定非営利活動法人 びわ湖トラスト <a href="#">▶</a>
10	中国エリア	島根県	特定非営利活動法人 自然再生センター <a href="#">▶</a>
11	四国エリア	徳島県	特定非営利活動法人 新町川を守る会 <a href="#">▶</a>
12	九州エリア	福岡県	特定非営利活動法人 エコけん <a href="#">▶</a>
13	沖縄エリア	沖縄県	特定非営利活動法人 夏花 <a href="#">▶</a>

※ 各団体のサイトを別ウィンドウで開きます

寄付先活動紹介

2018年1月～12月に、寄付金を活用していただきました。その活動の一部をご紹介します。

サロベツ・エコ・ネットワーク（北海道天塩郡豊富町）

『サロベツ地域の方々や次世代を担う子ども達を対象に、国立公園の自然の魅力や重要性を知り、保全・交流活動など多様で豊かな自然環境を未来へ引き継ぐ活動を実施することにより、地域内の人材育成の取り組みが一層加速され、今後も継続的な保全活動を行っていくための基盤を作ることを目的としています。』

「市民参加型の調査活動及び観察会」、「市民参加型の渡り鳥生息地保全活動」「活動報告写真展や活動報告会」等を通じて、多くの市民に生態系の営みを感じさせ、さらに、環境が汚れている現状を体感してもらうことができました。』



ひらた里山の会（山形県酒田市）

『放置林化の悠々の杜歴史公園を“人が集い、自然と人が繋がる美しい里山”の「市民の杜」として整備することを目的としています。』

「悠々の杜整備作業」、「間伐材活用の遊具設置」、「竹林整備」等を実施することで、悠々の杜が市民の憩いの場として利用されるようになり、また、活動に参加した小中学生に里山についての理解を深めてもらうことができました。』



目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

### オオタカ保護基金（栃木県宇都宮市）

『オオタカやサシバのすむ里山を守る活動を地域住民等とともに行うことによって、豊かな里山生態系を維持するとともに、都市と農村交流・人と自然が共生する地域づくりに寄与することを目的としています。』

「オオタカのすむアカマツの森づくり」、「サシバのすむ里山づくり」等、里山での環境保全作業、農業や自然体験を通じて、多くの市民にオオタカやサシバの重要性、それらが生息する里山の保全や持続可能な利用の必要性を理解してもらうことができました。』



### 新町川を守る会（徳島県徳島市）

『吉野川原流域における森づくりを推進し広葉樹の森を取り戻すとともに、下流域の住民や山林所有者に、間伐等による森の環境保護の必要性を解ってもらうことを目的としています。』

「3001年の森での間伐・下草刈り」、「森の健康診断」を通じて、多くの市民に広葉樹の健康な森のすばらしさ、森の荒廃を体験し、間伐の必要性を感じるとともに森を大切にす気持ちを持ってもらうことができました。』



### エコけん（福岡県古賀市）

『参加者のエコ実践の継続を推進し、持続可能な社会づくりの一員としての自覚を発揚することを目的としています。』

「小学生・地域住民を対象にした生活体験型環境教室」を実施し、多くの市民に環境に配慮したエコ暮らしの必要性に関する理解を深めてもらうことができました。』



### 夏花（沖縄県石垣市）

『白保集落から海への赤土流出を軽減することにより、白保海域に生息するサンゴを保全することを目的としています。』

「グリーンベルト植栽」、「赤土流出対策に仕様する植物（月桃）畑の確立と整備」、「赤土堆積量調査」等を実施することでグリーンベルトの設置等だけでなく地元の啓発に寄与することができました。』



当行は、「最も身近で信頼される銀行」として、環境保全活動に取り組んでまいります。

## ■ 市場運用業務を通じた生物多様性保全の配慮

ゆうちょ銀行は、投融資を実施するにあたり、気候変動や生物多様性などの環境問題などに適切に対応するため、ESG投融資方針を制定しています。ESG投融資方針では、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業や、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業を資金調達使途する投融資は行わないことを定めており、その他の環境への負荷が多い特定セクターについても、投融資先の環境への配慮状況を確認することを定めています。

### 関連情報

▶ [ESG投融資方針](#)

## ■ ゆうちょボランティア貯金

ゆうちょ銀行では、援助を求めている世界の人びとや自然保護に少しでも多くの支援の手が届くよう、「ゆうちょボランティア貯金」をお取り扱いしています。みなさまからお預かりしている通常貯金および通常貯蓄貯金の利子のうち、税引後の20%相当額（1円未満切り捨て）が寄附金となります。

この寄附金は、「世界の人びとのためのJICA基金」（略称：JICA基金）を通じて、開発途上国・地域の生活向上や環境保全に活用されます。

### 関連情報

▶ [ゆうちょボランティア貯金](#)

## ■ 調達における環境（気候変動・生物多様性等）への配慮

契約手続において「『環境への配慮』地球および地域の環境保全や資源の有効活用に配慮した調達活動を実施する」ことを定め、環境に配慮した調達を実施しています。

たとえば、「統合報告書（ディスクロージャー誌）」、「環境情報誌」などの印刷には、植物油インキ※1を使用しています。また、調達物品の使用素材を確認し、環境に配慮された素材に仕様を変更※2するなど順次取り組んでいます。グリーン購入も継続的に推進しています。

加えて、2018年12月に「グループの調達活動に関する考え方」（調達方針）を見直し、日本郵政グループが国連グローバルコンパクトに定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則を支持していることを示すとともに、お取引先さまにもご協力をお願いしています。

※1：大豆油、パーム油など、植物由来の油および廃食用油などをリサイクルした再生油を使用したインキのこと。

※2：プラスチックごみ等の削減に向けた取り組み。

## 環境に関する社会貢献活動

### 開発途上国・地域の環境保全への貢献

ゆうちょ銀行では、「ゆうちょボランティア貯金」、「JP BANK カードポイント交換メニューからの寄附」を通じてお客さまからお預かりした寄附金を、独立行政法人 国際協力機構（JICA）に寄附しています。寄附金は「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の生活向上や環境保全等に活用されています。

#### JICAへの寄附

4,416万円

(取り扱い開始から2022年3月末までの累計)

#### 関連情報

▶ [ゆうちょボランティア貯金](#)

### 環境教育

子どもから大人まで幅広い年代の方に、日常生活の中で楽しく環境について考えて行動していただきたいと考え、2017年度に環境情報誌「未来の地球を守るエコ貯金やってみよう！」を発行しました。発行にあたり、間伐材<sup>(※1)</sup>の使用、グリーン電力証書<sup>(※2)</sup>の購入、植物油インキを使用した印刷を行い、環境に配慮した調達を実施しています。

また、環境情報誌は、ゆうちょ銀行Webサイトに掲載しています。

(※1) 森林の成長過程で密集化する立木を間引く間伐の過程で発生する木材。

(※2) 自然エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書にしたもの。購入者は証書に記載された電力量相当分の自然エネルギーの普及に貢献し、グリーン電力を利用したとみなされます。

#### 関連情報

▶ [環境教育コーナー](#)



## グループにおける環境保全活動

### 関連情報

[地球と共に](#)

### ■ JP里山コミュニケーション

日本郵政グループは、特定非営利法人ドングリの会との協働により、2018年10月から「JP里山コミュニケーション」と称して東京都八王子市の清水入緑地公園の整備活動を行っています。

### 関連情報

[JP里山コミュニケーション](#)

### ■ JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む、森づくり体験プログラムに賛同し、「JP子どもの森づくり運動」の名称のもと、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児の森づくり体験活動を支援しています。2012年からは、東日本大震災で被災した東北の緑の復興への願いを込め、「東北復興グリーンウェイブ」を展開しています。

### 関連情報

[JP子どもの森づくり運動](#)

### ■ 環境イベントへの出展

日本郵政グループは、2019年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2019」のSDGsEXPOに出展し、グループ各社のSDGs達成に向けた取り組みを紹介しました。

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

# 環境教育コーナー

子どもから大人まで、自然に楽しく環境について学べる環境情報誌「未来の地球を守るエコ貯金やってみよう!」を掲載しています。ご家庭で、学校で、ご自由にご活用ください。



※環境教育とは…「一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育」のことで、環境省が推進しています。

## 内容紹介



“エコな行動”をしたときに、“エコちょ（ポイント）”が貯まります。エコちょを“エコ貯金通帳”に記録することで、どのくらい地球環境に良いコトをしているかが楽しみながら分かる“エコ貯金”という仕組みを紹介しています。

普段の生活の中でできる環境に優しい行動を  
「考えてみよう!」「調べてみよう!」「やってみよう!」  
に分けて紹介。実行するとエコちょが貯まるんだ!

考えてみよう!	1エコちょ
調べてみよう!	1エコちょ
やってみよう!	2エコちょ



日付	エコな行動	エコちょ	
		今回	合計
1月6日	買い物にマイバッグを持って行った。	2	2
1月15日	エコラベルを調べた。	1	3
1月25日	バスで動物園に行った。	2	5
2月6日	エコラベルのあるノートを買った。	2	7
2月21日	みんなのできるエコ活動を考えた。	1	8
2月27日	町内会の一斉清掃に参加した。	2	10

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

みんなで集まってエコに良いことを  
考えてみよう!

●家庭でいらなくなったものは捨てるのではなく、フリーマーケットで欲しい人に売ってみよう。ごみの減量や資源の節約につながるよ。



製品に付いているエコラベルを  
調べてみよう!

●環境に負担の少ない製品に付いているよ。買い物をするときは、これらのマークが付いた製品を選んで買うようにしましょう。



**エコマーク**  
環境に負担が少ない製品



**PETボトル再利用品**  
PETボトルリサイクル推奨マーク  
PETボトルを原料とした製品



**牛乳パック再利用品**  
牛乳パックを原料とした製品



**グリーンマーク**  
ノートや雑誌などの古紙を利用した製品



**国際エネルギースター**  
消費電力の少ないOA機器

お出かけの時にエコに良いことを  
やってみよう!

●車から出るCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)を減らすには、まずは車の利用を減らすことが大切。路線バスや鉄道などの公共交通機関や自転車を利用しよう。





## 第三者認証の取得

ゆうちょ銀行では、2021年度温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）について、認証基準ISO14064-3による第三者からの独立検証を受けました。

なお、検証にあたっては、日本郵政グループ一体で実施しており、ゆうちょ銀行の直営店等、一部グループ他社保有施設に入居している施設については、グループオーナー会社において検証を受けています。

### 関連情報

[2021年度 温室効果ガス排出量 検証報告書 \(PDF/1,444KB\)](#) 

[2020年度 温室効果ガス排出量 検証報告書 \(PDF/1,540KB\)](#) 

[2019年度 温室効果ガス排出量 検証報告書 \(PDF/748KB\)](#) 



目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報